

[概要版]

第 3 次札幌新まちづくり計画

(案)

みなさんからのご意見を募集します！

～パブリックコメントの実施について～

募集期間：平成 23 年（2011 年）10 月 11 日（火）から
平成 23 年（2011 年）11 月 9 日（水）まで必着

このたび札幌市では、今後 4 年間の新しいまちづくりプランとして、「第3次札幌新まちづくり計画(案)」を取りまとめましたので、広く市民のみなさんにお知らせし、ご意見を募集いたします。

市民のみなさんと一緒により良い計画としていくため、多くの方からのご意見をお待ちしております。

お寄せいただいたご意見を参考とし、平成 23 年(2011 年)12 月頃に計画を策定する予定です。

※いただいたご意見については、個別の回答はいたしません。ご意見の概要とご意見に対する市の考え方について、計画書の冊子でご紹介します。

資料の配布場所

以下の場所で資料の配布を行っております。

- 札幌市役所本庁舎 10 階 市長政策室政策企画部政策調整課
2 階 市政刊行物コーナー
- 各区役所
- 各まちづくりセンター

平成 23 年(2011 年)10 月

札 幌 市

目 次

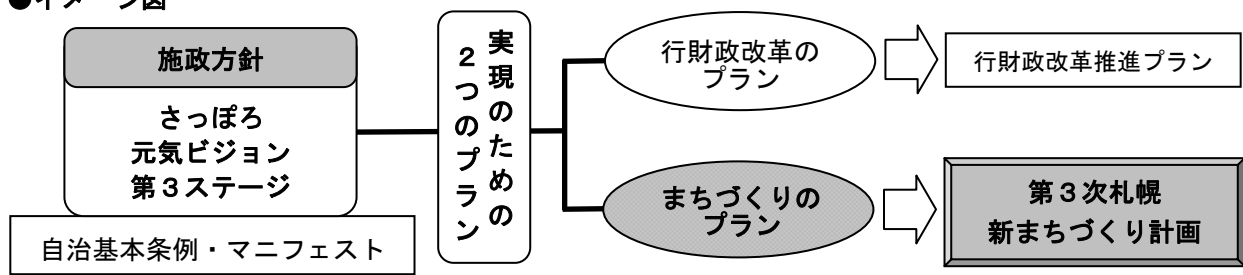
1	第3次札幌新まちづくり計画（案）の概要	1
2	計画の事業数と事業費	4
3	施策別主要事業概要	5
4	さっぽろ“えがお”指標と施策別全事業一覧	23
5	東日本大震災を踏まえた札幌市の災害対策	36
6	主な施設、サービス水準	38

1 第3次札幌新まちづくり計画(案)の概要

計画策定の趣旨

- 施政方針「さっぽろ元気ビジョン 第3 ステージ」に掲げる「まちづくりの基本的な方向」を実行に移すためのまちづくりのプランとして作成するもの。
- 長期総合計画の基本的方向性を踏まえながら、計画期間内に特に優先的・重点的に実施する施策・事業を定めるもの。

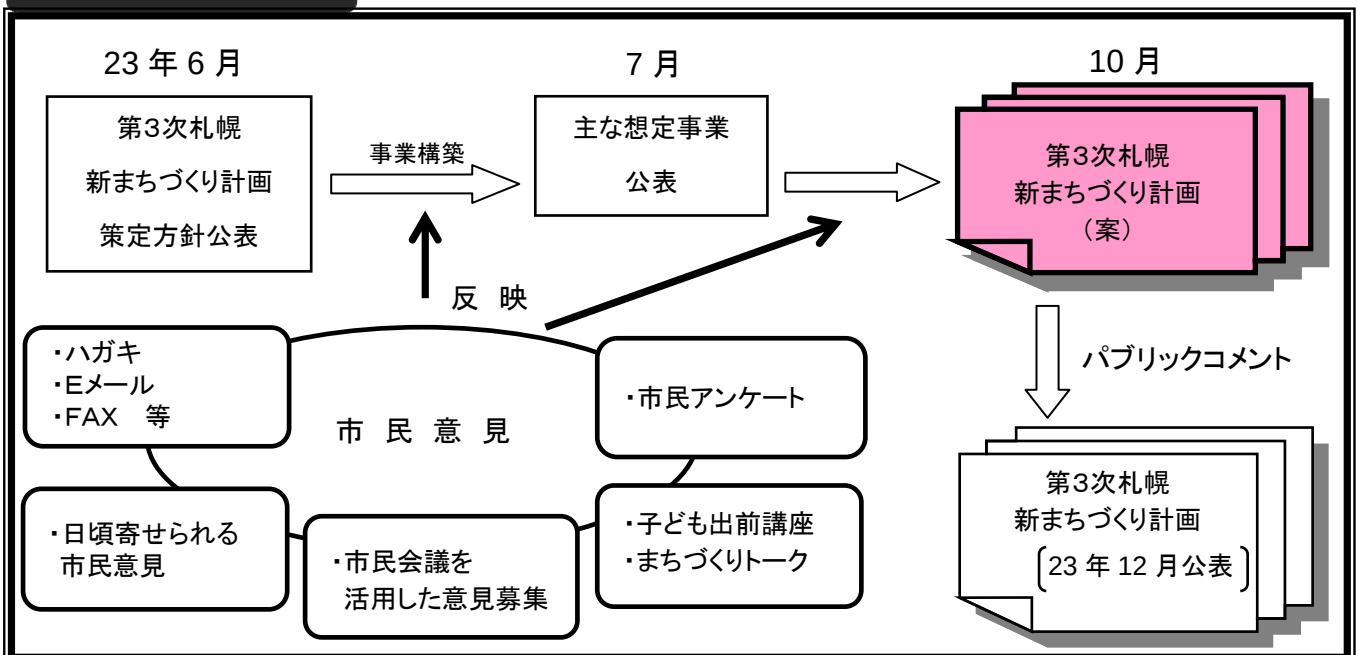
●イメージ図



計画期間

- 平成23年度から26年度の4年間。

計画策定経過



目指すべきまちの姿

■時代認識

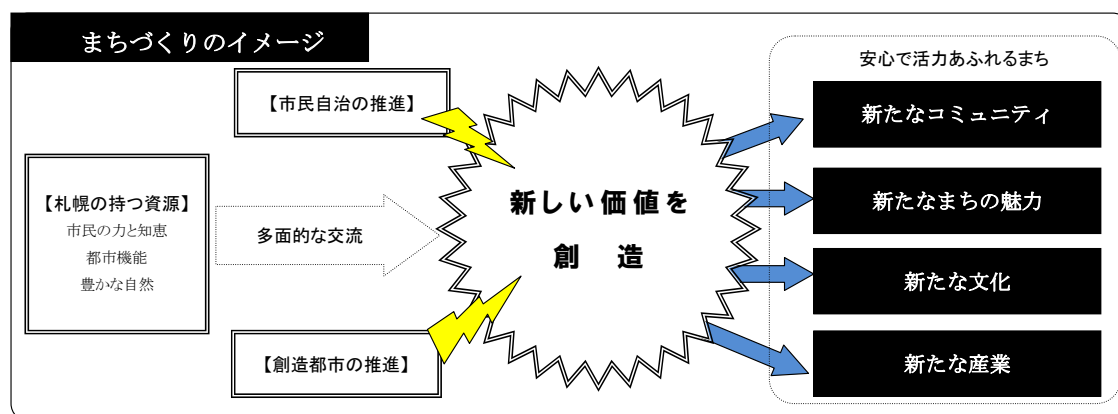
- 超高齢社会・人口減少というかつて経験したことのない時代
 - 依然として厳しい経済・雇用情勢
 - 東日本大震災と原発事故の発生
- ⇒ 将来への展望を描くことが難しい困難な時代

■まちづくりの基本理念

- 市民自治の推進
困難な時代にあって、未来を切り開いていくため、これまで培ってきた市民自治の取り組みを積み重ね、さらに確かなものとしていく
- 創造都市の推進
札幌の持つ魅力を磨き高め、世界へ発信し、新しい産業や文化を生み出す

■札幌の目指すべきまちの姿

- 札幌の持つ資源を活かし、人や企業の多面的な交流により「新しい価値を創造」し、「安心して活力あふれるまち」を実現
 - ・ 各世代が支え合う、やさしさとぬくもりにあふれるまち
 - ・ 生活に必要な機能が身近にある歩いて暮らせるまち
 - ・ 誰もがいきいきと活動できるまち
 - ・ 札幌の持つ豊かな資源を活かすまち



■5つの政策目標

- 子どもの笑顔があふれる街
- 安心して暮らせるぬくもりの街
- 活力みなぎる元気な街
- みんなで行動する環境の街
- 市民が創る自治と文化の街

■計画対象事業の重点化

施政方針に掲げる「まちづくりの基本的な方向」に基づき、5つの政策目標と13の重点課題を設定。目標と課題を明確にし、計画事業を重点化。

重点化にあたっては、定例的事業や維持補修などの事業は対象外として整理。

一方、札幌市が政令市移行後に集中して建築した市有建築物について、適切な長寿命化など計画的な取り組みを進める必要があるため、新たに改築、大規模改修や保全については計画対象として整理。

■市民への情報提供と意向把握の充実

計画策定の各段階(策定方針公表、主な想定事業の公表など)において、その内容を公表し、意見募集を行ったほか、子ども出前講座の実施、まちづくりに関するシンポジウムの開催などを通して、市民意向を把握し、可能な限り計画に反映。

■成果の重視と指標の設定

成果指標として、重点課題ごとに「市民意識・行動指標」「社会成果指標」を合計 86項目設定し、事業の構築段階から、その実施により得られる成果を検討するなど、前計画よりさらに成果を重視するとともに、この成果指標の実現を目指すことが、市民の幸福度を上げて、みんなの笑顔を広げていくことをイメージして、「さっぽろ“えがお”指標」として重点課題毎に設定。

また、成果を表す指標に加えて、全計画事業に「達成目標」を設定し、各事業の目標をわかりやすく表示。

2 計画の事業数と事業費

将来を見通すことが難しく厳しい財政状況を踏まえ、政策目標や重点課題に沿って4年間に重点的に進めるべき事業を厳選。

● 政策目標別および区の計画事業数

	合 計	政 策 目 標					区の 事業
		子どもの笑 顔があふれ る街	安心して暮 らせるぬく もりの街	活力みなぎ る元気な街	みんなで 行動する環 境の街	市民が創る 自治と文化 の街	
事業数	300	51	73	89	41	56	32

● 政策目標別および区の事業費集計

(単位：百万円)

		合 計	政 策 目 標					区の 事業
			子どもの笑 顔があふれ る街	安心して暮 らせるぬく もりの街	活力みなぎ る元気な街	みんなで 行動する環 境の街	市民が創る 自治と文化 の街	
事業費		580,000	20,252	91,740	520,097	28,895	7,121	257
財 源 内 訳	国・道 支出金	50,012	8,340	21,446	16,803	9,201	391	7
	市 債	73,373	5,306	38,262	30,265	15,173	1,406	0
	そ の 他 特定財源	389,549	32	8,258	426,957	236	585	0
	一般財源	67,065	6,574	23,775	46,072	4,286	4,739	250

注1) 計画事業のうち、複数の施策に該当するものや区の事業の一部は重複して計上しているため、事業数および事業費の合計欄の数値は、各政策目標と区の事業を合計した数値と一致しない。

注2) 事業費各欄の数値は十万円単位で四捨五入しているため、事業費欄の数値と財源内訳の合計数値とが一致しない場合がある。

3 施策別主要事業概要

政策目標 1 子どもの笑顔があふれる街

POINT !

- 近年の保育所利用希望者の急激な増加に対応するため、保育所定員 4,000 人分を拡大
- 多様な保育ニーズに対応した保育サービスを提供するため、家庭的保育、事業所内保育、幼稚園預かり保育などを充実するとともに、一定の質が確保された認可外保育施設の運営を支援
- 児童が安全に放課後を過ごす場所を確保・充実させるため、ミニ児童会館等の整備を進めるとともに、児童クラブの対象学年の拡大や開設時間の延長を実施
- 子育て家庭の孤立化防止や子育てに関する不安の軽減を図るため、全中学校区に常設の子育てサロンを設置
- 学校に通うことが難しい子どもへの多様な居場所を用意するため、教育支援センターの設置(2カ所)やフリースクールに対する支援を実施



事業名・担当部・[計画事業費]	事業概要
	達成目標
保育所整備事業 子) 子育て支援部 [7,451 百万円]	認可保育所の待機児童の解消や増加する保育需要への対応を図るため、民間保育所の新築、増改築、分園などの整備により、保育所の入所定員 4,000 人分の拡大を進めます。 ○保育所定員数 H22(H23.4.1):19,008 人 ⇒ H26(H27.4.1):23,008 人
家庭的保育事業 子) 子育て支援部 [462 百万円]	待機児童の解消を図るとともに、多様な保育サービスを提供するため、居宅や交通利便性の高い賃貸物件等において、家庭的保育を行う保育ママを 40 人まで拡大します。 ○保育ママ数 H22:6 人 ⇒ H26:40 人

事業名・担当部・[計画事業費]	事業概要
	達成目標
事業所内保育施設の設置促進 子)子ども育成部 [40 百万円]	仕事と子育てが両立しやすい職場環境づくりに取り組む企業を応援するため、また、待機児童解消のための多様な保育形態の一つとして、事業所内保育施設を新たに設置する企業に対し設置費の一部を補助します。 ○事業所内保育施設設置補助件数(累計) H22: - ⇒ H26:8件
認可外保育施設運営支援事業 子)子育て支援部 [417 百万円]	一定の基準を満たす認可外保育施設に対し運営支援を行い、保育の質の向上や保護者の負担軽減を図ります。 ○児童福祉施設最低基準を満たす施設への補助件数 H22: - ⇒ H26:10 件 ○市の認可外支援基準を満たす施設への補助件数 H22: - ⇒ H26:44 件
私立幼稚園預かり保育運営支援事業 子)子育て支援部 [154 百万円]	認可保育所と同程度の時間や期間の預かり保育を実施する私立幼稚園が保育に欠ける児童を預かる場合に、運営費を支援することで、待機児童の解消につなげていきます。 ○預かり保育を実施する私立幼稚園に対する補助件数 H22: - ⇒ H26:70 件
ミニ児童会館等の新設 子)子ども育成部 [535 百万円]	すべての小学校区に放課後の居場所を作るため、小学校の余裕教室等を活用したミニ児童会館等の整備を進めます。 ○放課後の居場所のある小学校区数 H22:164 校区 ⇒ H26:202 校区
放課後児童クラブの充実 子)子ども育成部 [688 百万円]	児童クラブや民間児童育成会の対象学年を6年生まで拡大するとともに、児童クラブの開設時間を延長します。 ○放課後児童クラブの対象学年 H22:1～3年生 ⇒ H25:1～6年生 ○児童クラブの開設時間 H22:8時45分～18時 ⇒ H24:8時～19時
区保育・子育て支援センター整備事業 子)子育て支援部 [594 百万円]	すべての子育て家庭に対する支援の充実を図るため、区における子育て支援の中心的役割を担う区保育・子育て支援センターの全区設置へ向けた整備を行います。 ○区保育・子育て支援センター設置箇所数 H22(H23.4.1):6カ所 ⇒ H26(H27.4.1):8カ所
地域子育て支援拠点事業 子)子育て支援部 [418 百万円]	子育て家庭の孤立化防止や子育てに関する不安の軽減など、安心して子育てができる環境づくりを目的として、児童会館やNPO活動拠点等を活用し、気軽に自由に交流や情報交換ができる常設の子育てサロンを全中学校区に設置します。 ○常設子育てサロン設置箇所数 H22:11カ所 ⇒ H26:97カ所

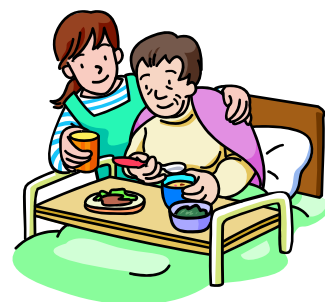
事業名・担当部・[計画事業費]	事業概要
	達成目標
市立中高一貫教育校の設置 教) 学校教育部 [3,919 百万円]	生徒の個性を尊重した学びの場を充実させるため、開成高校の校舎を全面改築のうえ、6年間の継続的な学びを活かして、課題探究的な学習や体験的な学習などにじっくり取り組む、中高一貫教育校を設置します。 ○中高一貫教育校設置 H22: ー ⇒ H26:校舎竣工(H27.4.1開校)
子どもの学びの環境づくり 子) 子ども育成部 [55 百万円]	不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールなど民間施設に対する支援を実施することにより、学校教育等を補完する学びの環境を整えます。 ○フリースクール等に対する支援の仕組みの創設 H22: ー ⇒ H24:制度創設
教育支援センターの設置 教) 学校教育部 [44 百万円]	学校に通うことが難しい子どもに対応するため、学校以外の場における子ども支援のあり方を調査研究し、子どもが抱えている不安や悩み等を和らげる居場所を設置します。 ○教育支援センターの設置数 H22: ー ⇒ H26:2カ所
一時保護所の定員拡充・環境改善 子) 児童福祉総合センター [387 百万円]	一時保護所の定員を拡充し、迅速かつ確実に保護できる環境を整えとともに、生活空間や学習環境等の整備を行うことで、安心して生活できる環境を整えます。 ○一時保護所の定員拡充 H22:36 人 ⇒ H26:50 人
ひきこもりやニートなど困難を有する若者の社会的自立支援事業 教) 生涯学習部 [103 百万円]	ひきこもりやニートなど困難を有する若者の社会的自立を効果的に支援するため、若者支援総合センターを中核施設として相談機能を充実するとともに、早期就労支援や職場体験など一人一人の多様な状況に応じた支援体制を構築します。 ○若者支援総合センターの移転整備 H22: ー ⇒ H24:整備 ○若者支援総合センターにおける相談件数 H22:2,706 件 ⇒ H26:4,500 件



政策目標 2 安心して暮らせるぬくもりの街

POINT !

- 東日本大震災の被害状況を踏まえ、札幌市の防災体制のあり方を見直すとともに、地域防災力の向上を推進
- 災害に強いまちづくりを目指し、市有建築物の耐震化を積極的に推進(緊急 5 力年計画以降で耐震化が必要な学校のうち、改築予定校を除く 99 校全ての耐震補強が完了。改築については新たに 12 校に着手。)
- 緊急度の高い高齢者が早期に入所できるよう特別養護老人ホームの定員 1,018 人増や、市民の健康と安心を確保するため救急医療の電話相談窓口を開設
- 障がいのある人の地域生活の移行と自立促進のため、ライフステージに応じた一貫した支援と就労促進策を充実
- 厳しい雇用情勢の中、安心して働ける環境づくりを進めるため、若者の就業支援などを積極的に推進
- すべての区で職業紹介を実施するため、身近な地域で職業紹介を行う「あいワーク」を9区に拡大



事業名・担当部・[計画事業費]	事業概要
	達成目標
避難場所環境整備 危)危機管理対策部 [833 百万円]	東日本大震災の避難状況などを踏まえて、冬季の暖房対策を含めた避難場所の環境について調査を行い、避難場所整備計画の見直しを行うとともに、必要な備蓄物資の整備を行います。
	○避難場所整備計画の見直し H22: - ⇒ H24:見直し ○備蓄物資の整備 H22:47,200 人分 ⇒ H26:110,700 人分
地域防災計画修正 危)危機管理対策部 [47 百万円]	東日本大震災の被害状況などを踏まえて、本市における津波災害対策および原子力災害対策について調査し、地域防災計画を修正します。
	○地域防災計画(津波災害対策編)の策定 H22: - ⇒ H24:策定 ○地域防災計画(原子力災害対策編)の策定 H22: - ⇒ H24:策定

事業名・担当部・[計画事業費]	事業概要
	達成目標
札幌市民防災センターリニューアル事業 消)総務部 [98 百万円]	東日本大震災の発生による市民の防災意識の高まりに合わせて、老朽化した展示機器の一部リニューアルを実施します。 ○来館者数 H22:66,521 人 ⇒ H26:80,000 人
地域による防災力強化支援事業 市)地域振興部 [-]	東日本大震災の発生を踏まえ、各地域の特徴に応じて、地域が主体となって行う自主防災訓練や地域簡易型災害図上訓練(DIG)等の実施を支援し、地域の支え合いによる防災力の強化を推進します。 ○自主防災訓練などの地域防災活動に取り組む地区の数 H22: - ⇒ H26:200 地区
震災時における消防体制強化事業 消)警防部 [71 百万円]	震災時において、より迅速で効果的な活動が行えるよう救助資機材を整備するとともに、困難性の高い災害現場で消火活動等を専門的に行う「(仮称)特別消防隊」を市内に3隊創設し、震災時における消防救助体制の強化を図ります。 ○震災に備えた消防活動体制の整備 H22: - ⇒ H26:整備
市有建築物耐震化の推進 都)建築部 [1,519 百万円]	「市有建築物耐震化緊急5カ年計画(平成 19～23 年度)」に続き、建物用途や耐震性能を考慮して計画的に耐震化を進めます。 ○耐震化に着手した施設数(学校等を含む。累計) H22:87 施設 ⇒ H26:194 施設
学校施設耐震補強事業 教)生涯学習部 [8,290 百万円]	児童生徒の安全を守り、地域住民の避難場所としての性能を確保するため、「市有建築物耐震化緊急5カ年計画(平成 19～23 年度)」に引き続き、Is 値 0.7 未満の学校施設について、耐震補強を行います。 ○緊急5カ年計画以降で耐震補強が必要な学校施設の工事完了数(累計) H22: - ⇒ H26:99 校
学校施設改築事業 教)生涯学習部 [20,756 百万円]	児童生徒の安全を守り、地域住民の避難場所としての性能を確保するため、耐震性能が低く、かつ老朽化が進んだ学校施設の改築を行います。 ○計画期間内に着手する学校数(累計) H22: - ⇒ H26:12 校
特別養護老人ホームの新築費補助事業 保)保健福祉部 [2,346 百万円]	在宅等で生活が困難になった高齢者が、介護を受けながら安心して生活を送ることができる特別養護老人ホームの整備に対して補助し、入所定員を増やします。あわせて災害時に要援護高齢者等を受け入れることができる福祉避難場所用スペースの整備を促進します。 ○特別養護老人ホームの入所定員数 H22:4,356 人 ⇒ H26:5,374 人
(仮称)介護支援ボランティア事業の創設 保)保健福祉部 [30 百万円]	高齢者が介護保険施設などで行うボランティア活動を支援し、積極的な参加を促すことによって、本人の健康増進と介護予防を図るとともに、社会参加や地域貢献を通じた生きがいづくりを進めます。 ○ボランティア登録人数 H22: - ⇒ H26:2,000 人

事業名・担当部・[計画事業費]	事業概要
	達成目標
地域包括支援センターの増設 保)保健福祉部 [438 百万円]	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活をできる限り続けることができるよう、介護予防支援の拠点となる地域包括支援センターを増設します。 ○地域包括支援センター設置数 H22:21 カ所 ⇒ H25:27 カ所
精神科救急医療体制の整備 保)保健福祉部 [177 百万円]	緊急的に精神科医療を必要とする市民が、迅速かつ適切な医療を受けることができるよう、一次外来対応施設の整備など重層的な精神科救急医療体制の充実を図ります。 ○1日あたりの空床確保数 H22:1床 ⇒ H26:2床
(仮称)救急安心センターさっぽろの設置 保)保健所 [263 百万円]	急に具合が悪くなった時などに、専門相談員が電話での相談に応じ、対応方法や受診先などについて助言を行う、救急医療の電話相談窓口を開設します。 ○電話相談窓口の開設 H22: — ⇒ H25:開設
地域ぬくもりサポート事業 保)保健福祉部 [15 百万円]	障がいのある人に対する理解促進を図り、自立生活を地域全体で支えていくため、地域住民による有償ボランティア活動を推進する仕組みを整備します。 ○ボランティアを利用する障がいのある人 H22: — ⇒ H26:620 人 ○ボランティア登録数 H22: — ⇒ H26:2,000 人
障がいのある子どもへの移動支援の充実 保)保健福祉部 [386 百万円]	障がいのある子どもの通学時の安全確保や保護者の就労を促進するため、特別支援学校等への一人での通学が困難な子どもを対象とした移動支援を行います。 ○就学児の1月あたりの移動支援の平均利用時間 H22:5.44 時間 ⇒ H26:8.87 時間
障がい児・者支援体制強化事業(静療院改修) 保)保健福祉部 [1,458 百万円]	障がい児医療・福祉施策の一元化を図り、さらなる障がい児支援体制の機能強化や障がい児・者に対する切れ目のない適切な支援を提供するため、市立札幌病院静療院を改修し、「(仮称)札幌市障がい児・者医療・福祉複合施設」を整備します。 ○障がい児・者医療・福祉複合施設の整備 H22: — ⇒ H25:整備
障がい者協働事業の拡充 保)保健福祉部 [166 百万円]	事業としての収益性を確保しつつ、障がいのある人を5人以上雇用し、他の従業者からサポートを受けながら共に働くことで、障がいのある人の継続した雇用の場となる障がい者協働事業を拡充します。 ○障がい者協働事業実施事業所数 H22:10 カ所 ⇒ H26:20 カ所
就労ボランティア体験事業 保)総務部 [106 百万円]	長期間未就労等である生活保護受給者に就業体験的なボランティア活動の場を提供し、社会参加意識や就労意欲の向上が図られるよう支援します。 ○就労ボランティア体験事業参加者数 H22:8人 ⇒ H26:400 人

事業名・担当部・[計画事業費]	事業概要
	達成目標
企業向け若年層雇用安定助成事業 経)雇用推進部 [193 百万円]	厳しい経済・雇用情勢において、若年求職者の雇用の安定を図るため、中小企業の採用意欲を高める助成金制度を創設します。また、助成金を利用して雇用された若年層の職場定着を支援するため、カウンセリング等を行います。 ○助成金利用による正規雇用者数(累計) H22: — ⇒ H26:800 人
就業サポートセンター等事業 経)雇用推進部 [108 百万円]	職業紹介業務を行っていない「職業相談コーナー」等をハローワークとの連携による「あいワーク」に順次移行し、全区で職業紹介業務等を行うための体制強化を図ります。また、情報発信機能の強化や合同企業説明会の開催により、求職者と企業のマッチング機会の充実を図ります。 ○職業相談窓口利用者数 H22:122,750 人 ⇒ H26:170,000 人 ○職業相談窓口における就職者数 H22:3,580 人 ⇒ H26:5,200 人
地下鉄南北線可動式ホーム柵設置事業 交)高速電車部 [3,982 百万円]	平成 24 年度までに地下鉄南北線に可動式ホーム柵を設置し、ホームから走行路面への転落、列車との接触事故を防止するなど、安全対策を図ります。また、東豊線への設置に向けた検討に着手します。 ○南北線全駅への可動式ホーム柵設置 H22: — ⇒ H24:16 駅



政策目標3 活力みなぎる元気な街

POINT！

- 地域の活性化を図るため、空き店舗を活用した地域の交流拠点など、地域コミュニティの核となる商店街の再生を推進
- 都市活力を生み出し、経済の活性化を図るため、成長発展が見込まれる技術革新分野の企業を誘致するほか、6次産業の活性化など、札幌市経済の成長を牽引する産業を振興
- 市民の文化芸術活動や創造的活動の拠点となる(仮称)市民交流複合施設の整備に着手
- 世界中から人が訪れるまちを目指し、札幌市の都市イメージを世界に発信するため、国際芸術展の開催やMICE誘致を戦略的に推進
- 札幌の都市機能を高めるため、路面電車のループ化のほか、都心の再整備や苗穂駅周辺地区のまちづくりを推進
- 自転車利用の増加に伴い、急増する放置自転車に対応するため、官民協働の手法も取り入れながら、都心部に駐輪場を整備



事業名・担当部・[計画事業費]	事業概要
	達成目標
商店街再生事業 経)産業振興部 [112 百万円]	商店街等が地域から求められている課題に対応し、商業機能の再生を図るため、商店街の活性化に向けた長期的な計画づくり、空き店舗対策、高齢者対応事業、商店街と大学等が連携した事業に対し支援を行います。
	○計画を策定した商店街数(累計) H22: - ⇒ H26:8件 ○当該事業で新規出店により活用された空き店舗数(累計) H22: - ⇒ H26:40 件

事業名・担当部・[計画事業費]	事業概要
	達成目標
アジア圏等経済交流促進事業	中国をはじめとしたアジア圏等における現地情報や市場動向を把握し、各支援機関との連携のもと、商談会等を通じて販売先や調達先を確保するための支援を行い、札幌市内企業のグローバル化への対応と海外展開を促進します。
経)産業振興部 [141 百万円]	○商談会延べ参加企業数 H22:251 社 ⇒ H26:375 社 ○食品の海外物産展や商談会の開催数 H22:4回 ⇒ H26:6回
札幌みらい資金	「札幌市産業振興ビジョン」の4つの重点分野である「食」「観光」「環境」「健康・福祉」に関連する事業を経営する中小企業者等に対し、低利かつ長期の融資制度を創設します。
経)産業振興部 [46,708 百万円]	○新規融資額(累計) H22: — ⇒ H26:500 億円
6次産業活性化推進補助事業	道内の1次産業者と市内の2次・3次産業者が連携し、道内の農水畜産資源を活用して行う新商品開発の取り組みに対する支援を行います。
経)産業振興部 [104 百万円]	○補助件数(累計) H22: — ⇒ H26:20 件
北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区構想の推進	道内食産業の高付加価値化と海外販路拡大を図るため、道内自治体や経済団体と連携し、「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区構想」の取り組みを推進します。
経)産業振興部 [—]	○国際戦略総合特区の採択 H22: — ⇒ H23:採択
札幌コンテンツ特区構想の推進	札幌や北海道における映像制作や販売数の増加、観光や食など他産業への波及を図るため、映像関連団体と連携し、「札幌コンテンツ特区構想」の取り組みを推進します。
経)産業振興部 [—]	○コンテンツ特区の採択 H22: — ⇒ H23:採択 ○ロケーションの誘致に基づく撮影日数 H22:1,428 日 ⇒ H26:3,000 日
基幹系情報システム再構築事業	札幌市の行政サービスを支える基幹系情報システムについて、老朽化に伴う再構築を行います。また、調達の透明性を高め、地場IT企業の参入機会を拡大します。
総)情報化推進部 [4,663 百万円]	○住記系システムの稼働 H22: — ⇒ H24:稼働 ○税・国保・収納・滞納システムの稼働 H22: — ⇒ H26:稼働
札幌圏みらいづくり産業立地促進事業	札幌市の産業基盤の強化等を図るため、国内において成長発展が見込まれる技術革新分野の産業集積に取り組みます。このため、新たな立地支援制度を創設し、近隣自治体と連携して、研究開発施設や製造施設等の立地を促進します。
経)産業振興部 [216 百万円]	○当該事業による企業の新設・増設件数 H22: — ⇒ H26:8件

事業名・担当部・[計画事業費]	事業概要
	達成目標
札幌テクノパーク・リノベーション推進事業 経)産業振興部 [200 百万円]	札幌テクノパークを従来のIT産業に加えてバイオや食関連の研究開発拠点として再構築します。食品評価手法等の研究開発の場を提供し、国内外の食・バイオ関連企業の受け皿とするため、札幌市エレクトロニクスセンターの技術開発室の一部をウェットラボ仕様の居室へ改修します。 ○改修後の技術開発室への入居率 H22: — ⇒ H26:80%
創造都市さっぽろの推進 政)政策企画部 [79 百万円]	創造性を活かした産業振興や地域活性化により、都市課題の解決を図る「創造都市さっぽろ」の取り組みとして、ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を目指すとともに、札幌駅前通地下歩行空間を活用し、市民やクリエイターの創造的活動を支援します。 ○ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟 H22: — ⇒ H24:加盟承認 ○創造都市アワードへの募集件数 H22: — ⇒ H26:200 件
シティプロモート推進 政)政策企画部 [68 百万円]	札幌のブランドイメージを構築するシティプロモートの総合戦略を策定するとともに、二地域居住の促進や札幌のライフスタイルの発信など新たな都市イメージを発信する事業を庁内連携のもとで実施します。 ○シティプロモート戦略の策定 H22: — ⇒ H23:策定 ○モニター応募数 H22:74 組 ⇒ H26:200 組
国際芸術展の開催 観)文化部 [298 百万円]	「創造都市さっぽろ」のシンボリックなイベントとして、都市と自然環境が調和した札幌特有の都市環境を活かした定期的な国際芸術展を開催します。 ○国際芸術展の開催 H22: — ⇒ H26:開催
(仮称)市民交流複合施設の整備 市)都市計画部 観)文化部 [7,793 百万円]	2,300 席規模のホール等を備え、将来の市民の文化芸術・創造活動の拠点となる「(仮称)市民交流複合施設」について、北1西1地区再開発事業により整備します。 ○(仮称)市民交流複合施設の整備 H22:検討 ⇒ H26:着工
MICE推進事業 観)観光コンベンション部 [92 百万円]	札幌をMICE(会議、報奨旅行、国際会議・学会、イベント・展示会)の開催適地として国内外にPRし、開催支援・受入基盤の整備等を行い、戦略的にMICE誘致に取り組みます。 ○海外見本市での商談件数 H22:120 件 ⇒ H26:145 件
総合的な駐輪対策の推進 建)総務部 [1,372 百万円]	「札幌市自転車利用総合計画」に基づき自転車利用の適正化を図るため、都心部では、放置禁止区域の拡大に向けた公共駐輪場の整備検討や官民協働手法による駐輪容量の確保を進めるとともに、駅周辺についても駐輪場の整備に努め、放置禁止区域の指定を検討します。 ○駐輪場整備台数(都心部) H22:5,571 台 ⇒ H26:6,721 台 ○駐輪場整備台数(駅周辺) H22:42,259 台 ⇒ H26:44,039 台

事業名・担当部・[計画事業費]	事業概要
	達成目標
路面電車延伸推進事業 市)総合交通計画部 [2,014 百万円]	「札幌市路面電車活用方針」で示された3地域(都心・桑園・創成川以東)への路面電車の延伸に向けた調査・設計および新型低床車両の仕様検討を行い、路面電車活用計画を策定します。また、平成26年度までに既設線のループ化を実施します。 ○路面電車活用計画の策定 H22:検討 ⇒ H23:策定 ○既設線のループ化 H22:－ ⇒ H26:完成
南一条まちづくりの事業化検討 市)都市計画部 [－]	札幌の中心商業地である南一条地区について、地上・地下整備の事業化検討や、回遊性・利便性の向上に資する交通機能の導入、官民協働による地域価値向上など地区再生の具体策について検討を行います。 ○南一条地区整備の事業化 H22:検討 ⇒ H26:事業化判断
苗穂駅周辺地区のまちづくり事業 市)都市計画部 [1,447 百万円]	苗穂のまちづくりの核を創造するため、JR苗穂駅を移転するとともに、自由通路、駅前広場、ネットワーク道路などの公共施設の整備に着手します。 ○施設整備 H22:－ ⇒ H26:着工
民間再開発によるまちづくりへの支援 都)市街地整備部 [6,836 百万円]	民間活力を活用し、土地の健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、公共施設の整備や防災性の向上など、安全で快適な都市環境の形成が進められる再開発事業を支援します。 ○琴似4・2地区再開発事業 H22:工事中 ⇒ H25:完了 ○北8西1地区再開発事業 H22:－ ⇒ H26:着工 ○南2西3南地区再開発事業 H22:－ ⇒ H26:着工
(仮称)白石区複合庁舎整備事業 市)地域振興部 [4,306 百万円]	白石区役所、保健センター、区民センター、区保育・子育て支援センターを南郷通1丁目へ複合化し移転整備します。あわせて、地域のにぎわい創出や区民の利便性向上に寄与するような民間施設の導入を図ります。 ○(仮称)白石区複合庁舎の整備 H22:－ ⇒ H26:着工



政策目標 4 みんなで行動する環境の街

POINT !

- 東日本大震災を踏まえて、再生可能エネルギーへの転換を進めるため、市有施設への太陽光パネルの設置を積極的に推進(学校 105 校、その他青少年科学館等 13 施設)
- 「環境首都・札幌」の実現を目指して、札幌市のエネルギーネットワーク基本計画策定、札幌版次世代住宅基準に適合した住宅建設への補助制度導入などを実施
- 都心部のみどり豊かな美しい景観づくりを進めるため、街路樹をみどり豊かな姿に育てるとともに、新たな助成制度を創設
- 市民が動物に親しむ機会の充実のため、円山動物園にアジア・アフリカゾーンを整備するほか、ゾウ導入について調査を実施



事業名・担当部・[計画事業費]	事業概要
	達成目標
さっぽろエコライフ推進事業 環)環境都市推進部 [31 百万円]	民生家庭部門のエネルギー消費削減に向け、節電モニターを募集するとともに、省エネモニターに対してCO ₂ の見える化を行うエコ診断ソフトを活用した省エネアドバイスの実施と省エネ実施事例の普及啓発を行います。
	○エコ診断を行った省エネモニターの世帯数(累計) H22: - ⇒ H26:310 世帯 ○節電モニターの 15%削減達成率 H22: - ⇒ H26:80%
札幌・エネルギーeco プロジェクト 環)環境都市推進部 [187 百万円]	地球温暖化対策推進を目的に、既存エネルギーから新エネルギーの転換、省エネルギー機器の導入促進を図るため、導入コストの高い新エネ・省エネ機器に対する市民への補助を拡充するとともに、新たに町内会やNPOに対する補助を行います。
	○新エネ・省エネ機器導入補助件数(累計) H22:2,351 件 ⇒ H26:10,000 件

事業名・担当部・[計画事業費]	事業概要
	達成目標
「札幌版次世代住宅基準」に適合した住宅の普及促進 都)市街地整備部 [200 百万円]	高断熱住宅に関する「札幌版次世代住宅基準」を策定し、基準に適合する住宅の建築主に対して建設資金の一部を補助します。また、東雁来地区にハウスメーカーによるモデル住宅の建設を募集し、次世代住宅の普及促進を図ります。 ○札幌版次世代住宅基準に適合する補助件数(累計) H22: ー ⇒ H26:279 件 ○札幌版次世代住宅基準に適合するモデル住宅建設戸数(累計) H22: ー ⇒ H26:16 戸
地域エネルギーネットワーク推進事業 環)環境都市推進部 [20 百万円]	地域におけるエネルギーの共同利用および分散型エネルギーの検討により、再生可能エネルギーへの転換やエネルギーネットワーク化など、本市のエネルギー施策の目指すべき姿の実現に向けた計画を策定します。 ○基本計画策定 H22: ー ⇒ H25:策定
札幌・サンサンプロジェクト事業 環)環境都市推進部 [708 百万円]	地球温暖化対策推進のため、普及啓発効果の高い市有施設に太陽光パネルを設置することにより、市民・事業者への普及促進を図ります。 ○市有施設の太陽光パネル設置箇所数(学校施設を含む) H22:62 カ所 ⇒ H26:180 カ所
学校施設太陽光パネル設置事業 教)生涯学習部 [3,259 百万円]	児童生徒や地域住民への環境意識の向上および環境教育を推進するため、小中学校に太陽光パネルを設置します。 ○学校施設への太陽光パネル設置校数 H22:46 校 ⇒ H26:151 校
生ごみ資源化システム実証実験 環)環境事業部 [47 百万円]	生ごみ資源化の更なる推進に向け、自家処理以外の資源化手法を検証するため、生ごみの分別収集・資源化の実証実験を行います。 ○家庭系生ごみの資源化実証実験の対象世帯数 H22: ー ⇒ H26:3,000 世帯
みどり豊かな街づくり支援事業 環)みどりの推進部 [78 百万円]	花とみどりの豊かな街づくりを進めるため、タウンガーデナーなど市民ボランティアに対する支援を行うとともに、都心部のみどりのボリュームアップを図る新たな助成制度を創設します。 ○新たな助成制度の創設 H22: ー ⇒ H25:創設
主要幹線みどりのボリュームアップ事業 環)みどりの推進部 [140 百万円]	地域と地域をつなぐ主要幹線において、重要な構成要素である街路樹を、その特性にあわせた姿に育てることにより、みどり豊かな美しい道路景観づくりを進めます。 ○主要幹線の樹冠形成路線数 H22: ー ⇒ H26:22 路線
都心部みどりの空間づくり事業 環)みどりの推進部 [58 百万円]	都心部において、街路樹をみどり豊かな姿に育て保つとともに、北国の花で彩ったコンテナガーデンの拡大を行い、市民や観光客が安らげる癒やしの空間づくりを進めます。 ○都心部の樹冠形成路線数 H22: ー ⇒ H26:12 路線 ○コンテナガーデンの設置拠点数 H22:2 カ所 ⇒ H26:4 カ所

事業名・担当部・[計画事業費]	事業概要
	達成目標
アジアゾーン・アフリカゾーン整備事業 環)円山動物園 [2,873 百万円]	アジア・アフリカに生息する動物について、生物多様性や生息する地域の保全の大切さ、生命循環・食物連鎖と共生を伝える展示を行うため、アジアゾーン・アフリカゾーンの整備を行います。
	○アジアゾーンの整備 H22: - ⇒ H24:整備 ○アフリカゾーンの整備 H22: - ⇒ H26:整備
ゾウ導入検討調査 環)円山動物園 [10 百万円]	ゾウ飼育の新たな方法や施設整備・費用について検討するとともに、ゾウの海外からの導入に関して調査を行います。また、これらの結果を踏まえながら、市民とともにゾウ導入について議論し、導入の可否について判断します。
	○ゾウ導入の可否の決定 H22: - ⇒ H26:決定



政策目標 5 市民が創る自治と文化の街

POINT !

- 地域の主体的な活動を支援し、促進するため、老朽化したまちづくりセンター・地区会館の集中的な更新や地域ニーズを踏まえた弾力的な施設整備を推進(計 50 施設を整備)
- まちづくりセンターがより市民に身近な存在となるよう、住民票等の即日交付サービスを全市的に拡大(新たに 78 か所のまちづくりセンターで実施)
- アイヌ文化継承のため、アイヌ伝統文化の情報発信を強化
- 文化遺産の保存活用のため、次世代型博物館の検討や遺跡公園の整備を推進
- 新たなウィンタースポーツ促進のため、カーリングを体験できる環境を整備



事業名・担当部・[計画事業費]	事業概要
	達成目標
まちづくりセンター・地区会館更新事業 市) 地域振興部 [1,334 百万円]	地域のコミュニティ活動の拠点である、まちづくりセンター・地区会館を、老朽化の状況などに応じて、地域の合意のもと、施設の更新を行います。 ○まちづくりセンター・地区会館更新件数(累計) H22: - ⇒ H26:10 館
市民集会施設建築費融資あっせん事業 市) 地域振興部 [54 百万円]	市民集会施設の建築費に対して、金融機関へのあっせん融資により低利かつ円滑な資金調達を可能にし、市民集会施設の建て替えを促進します。 ○市民集会施設建築費融資利用団体数 H22: - ⇒ H26:2 団体
町内会等活動拠点支援事業 市) 地域振興部 [12 百万円]	町内会等が、地域のコミュニティ活動を行うための専用施設を所有せず民有施設を借り上げている場合に、その賃借料の一部を補助します。 ○町内会等活動拠点支援事業の利用団体数 H22: - ⇒ H26:10 団体

事業名・担当部・[計画事業費]	事業概要
	達成目標
地区会館リフレッシュ事業 市) 地域振興部 [352 百万円]	地域住民が集いやすい施設づくりを進めるため、地区会館について、地域のニーズに応じた改修や備品購入に対する補助を行います。 ○リフレッシュ改修を行った地区会館(累計) H22: ー ⇒ H26:15 館
市民集会施設建築費補助事業(補助金の拡充) 市) 地域振興部 [255 百万円]	地域が建築する市民集会施設について、老朽化した施設の建て替えや長寿命化のため、建築費に対する補助金を拡充します。 ○市民集会施設建築費補助事業の利用館数(新築・増改築のみ。累計) H22: ー ⇒ H26:11 館
地域活動の場整備支援事業 市) 地域振興部 [63 百万円]	地域が抱える課題を独自に解決することを支援するため、地域が行うソフト事業を活性化させる軽微なハード整備に対する支援を行います。 ○ハード事業支援数(累計) H22: ー ⇒ H26:8 件
即日交付まちづくりセンターの拡大 市) 地域振興部 [145 百万円]	市民の利便性の向上とまちづくりセンター活性化のため、現在、市内5カ所のまちづくりセンターで行っている住民票等の即日交付を、新たに 78 カ所のまちづくりセンターで実施します。 ○即日交付実施まちづくりセンター数 H22:5カ所 ⇒ H25:83 カ所
ＩＣカードによる地域ポイント制度の創設 政) 政策企画部 [58 百万円]	市民の地域貢献活動等への参加を進めるため、ＩＣカード「SAPICA」を活用し、ボランティア活動等への参加に対し、公共施設利用などの様々なサービスと交換できるポイントを付与する地域ポイント制度を創設します。 ○SAPICA による地域ポイント制度の創設 H22: ー ⇒ H24:実用化 ○地域ポイント制度の参加者数(累計) H22: ー ⇒ H26:10,000 人
地域カルテ・マップ活用推進事業 市) 地域振興部 [35 百万円]	地域の課題に取り組む町内会・自治会などを支援するため、地域カルテ・マップを活用し、ワークショップの開催支援や地域独自のマップ作成に対して支援を行います。 ○ワークショップ等の支援箇所(累計) H22: ー ⇒ H26:30 カ所
地域と大学・NPOを結ぶ地域課題解決支援事業 市) 地域振興部 [9 百万円]	町内会等の地域と大学・NPOの連携を促進するため、地域と連携して取り組む「まちづくり活動の企画提案」を大学やNPOから募集し、地域課題解決に資する先進的・効果的な取り組みについて、事業の委託を行います。 ○地域課題解決モデル事例数(累計) H22: ー ⇒ H26:6 件

事業名・担当部・[計画事業費]	事業概要
	達成目標
アイヌ伝統文化振興事業 市)市民生活部 [44 百万円]	「札幌市アイヌ施策推進計画」に基づき、公共空間でアイヌ文化の情報を発信するとともに、伝統工芸品展示販売スペースを設置します。また、アイヌ民族の伝統文化に関わる行事、講座等の実施の拡充を図ります。 ○伝統工芸品展示販売スペースの設置 H22: — ⇒ H25:設置 ○アイヌ文化体験プログラムへの参加校数 H22:34 校 ⇒ H26:50 校
優れた演劇公演の実施 観)文化部 [42 百万円]	札幌の演劇関係者の舞台芸術創作活動の活性化や市民に優れた演劇の鑑賞機会を提供するため、優れた作品を創造する劇団に支援を行います。 ○公演数(累計) H22: — ⇒ H26:84 公演
次世代型博物館計画の策定 観)文化部 [23 百万円]	これまでの博物館活動の成果を踏まえて、札幌の自然と人との関わりなどを市民とともに探求し、札幌への理解を深め、創造性を育む、街や市民に開かれた次世代型の博物館計画を策定します。 ○次世代型博物館計画の策定 H22: — ⇒ H26:策定
「(仮称)古代の里」の整備 観)文化部 [480 百万円]	サッポロさとらんど内に保存されている縄文時代の遺跡を活用して、古代の食と文化を体験できる遺跡公園「(仮称)古代の里」を整備します。 ○遺跡公園整備の基本計画策定 H22: — ⇒ H26:策定
地域スポーツにぎわい促進事業 観)スポーツ部 [12 百万円]	地域スポーツクラブとしての役割を担う体育振興会の活性化を図り、にぎわいを促進するため、地域スポーツの方向性を定める検討組織を設立し、ニーズ調査や支援策の検討および高齢者の健康支援をはじめとする具体的な支援実施に取り組みます。 ○地域スポーツ活動人数 H22:657,356 人 ⇒ H26:780,000 人 ○(仮称)さっぽろスポーツデーに参画する地域スポーツ団体数 H22: — ⇒ H26:55 団体
中央体育館改築事業 観)スポーツ部 [—]	老朽化した現中央体育館に替わる新たなスポーツ交流拠点として、多様なスポーツニーズに対応でき、全道・全市規模のスポーツ大会やイベント、プロスポーツを開催できる総合体育館を建設します。 ○建設工事の着工 H22: — ⇒ H26:着工
スポーツツーリズム推進事業 観)スポーツ部 [15 百万円]	ウインタースポーツをはじめとする札幌の豊富なスポーツを資源としたスポーツツーリズムの推進を図り、観光客の集客につなげます。 ○展示会ブース出展および見学ツアー開催回数(累計) H22: — ⇒ H26:12 回

事業名・担当部・[計画事業費]	事業概要
	達成目標
カーリング普及事業 観)スポーツ部 [46 百万円]	通年型カーリング場がオープンすることを機に、カーリング人口の拡大、競技力の向上を図るため、体験会や教室などを通じて誰もが気軽にカーリングを体験できる環境を整えます。
	○体験会、教室等の利用者数(累計) H22: — ⇒ H26:3,000 人



4 さっぽろ“えがお”指標と施策別全事業一覧

○：施策別主要事業概要に掲載している事業、【 】：各事業を所管・実施する局の略称、**数値**：事業費（百万円）

政策目標1 子どもの笑顔があふれる街

※計画体系に沿って、施策ごとに全事業を掲載したものです。

重点課題

施策・事業

1 子どもを生み育てやすい環境づくり

さっぽろ“えがお”指標

【市民意識行動指標】

- 1 子どもを生み育てやすい環境だと思う人の割合
54.6% [H22] ⇒ 70% [H26]
- 2 子育てに関して不安や負担感を持つ保護者の割合
46.7% [H20] ⇒ 40% [H26]
- 3 仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合
38.8% [H22] ⇒ 60% [H26]
- 4 希望した時期に希望した保育サービスを利用できた人の割合
45.0% [H22] ⇒ 60% [H26]
- 5（就労等による留守家庭の場合）子どもが、安全に放課後を過ごす場所が確保されていると思う人の割合
－ [H22] ⇒ 60% [H26]
- 6 子育てについての相談体制に満足している人の割合
38.2% [H22] ⇒ 60% [H26]

【社会成果指標】

- 7 保育所待機児童数
1,339人 [H23] ⇒ 0人 [H27]
- 8 札幌圏で育児休業を取得した人数
9,763人 [H22] ⇒ 13,000人 [H26]

1 子育てと仕事などの両立支援

- 保育所整備事業【子】（7,451）
- 家庭的保育事業【子】（462）
- 事業所内保育施設の設置促進【子】（40）
- 認可外保育施設運営支援事業【子】（417）
- 私立幼稚園預かり保育運営支援事業【子】（154）
- 病児・病後児預かり事業（緊急サポートネットワーク事業）【子】（10）
- ワーク・ライフ・バランスの推進【子】（40）
- ミニ児童会館等の新設【子】（535）
- 放課後児童クラブの充実（対象学年拡大、開設時間延長）【子】（688）

2 子どもと母親の健康支援

- 子ども医療費助成制度の拡充【保】（146）
- 母子保健の充実【保】（150）
（仮称）救急安心センターさっぽろの設置【再掲】
【保】（263）
- ちゅうおうスタイル食育事業～未来につなげる食の大切さ～【中】（3）

3 地域での子育て支援の充実

- 区保育・子育て支援センター整備事業（ちあふるの整備）【子】（594）
- 地域子育て支援拠点事業【子】（418）
子育て支援住宅の建設（市営住宅東雁来団地新設）
【都】（2,235）
- 病児・病後児預かり事業（緊急サポートネットワーク事業）【再掲】【子】（10）
- 健やかな子育て支援事業～親子で元気ところとからだ～【南】（4）

局の正式名称

危) 危機管理対策室	環) 環境局	消) 消防局	中) 中央区
政) 市長政策室	経) 経済局	教) 教育委員会	北) 北区
総) 総務局	観) 観光文化局		清) 清田区
市) 市民まちづくり局	建) 建設局		南) 南区
財) 財政局	都) 都市局		手) 手稲区
保) 保健福祉局	交) 交通局		
子) 子ども未来局	水) 水道局		

重点課題

施策・事業

2 子どもが健やかに夢や希望を持って育つ環境の充実

さっぽろ“えがお”指標

【市民意識行動指標】

- 9 学校で好きな授業があるという子どもの割合
87.4% [H22] ⇒ 95% [H26]
- 10 子どもが自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合
子ども 42.4% [H21] ⇒ 60% [H26]
大人 55.4% [H21] ⇒ 60% [H26]
- 11 自分のことが好きだと思う子どもの割合
53.2% [H21] ⇒ 70% [H26]
- 12 特別な配慮を要する子どもの支援体制が整っていると思う人の割合
41.8% [H22] ⇒ 60% [H26]
- 13 子どもの権利が守られていると思う人の割合
子ども 48.3% [H21] ⇒ 60% [H26]
大人 48.4% [H21] ⇒ 60% [H26]

【社会成果指標】

- 14 学習や特別活動等で保護者や地域の人材等を活用している学校の割合
83.9% [H22] ⇒ 100% [H26]
- 15 不登校児童・生徒の出現率
1.23% [H22] ⇒ 1.10%未満 [H26]
- 16 児童虐待受付処理件数
478件 [H22] ⇒ 430件 [H26]
- 17 困難を有する若者が自立に向けて支援機関を利用し、職業訓練への参加や進路決定した割合
45% [H22] ⇒ 55% [H26]

1 学びの意欲を育てる学校教育の推進

- 札幌らしい特色ある学校教育推進事業（学校の特色ある取組の支援、農業体験実施校増）【教】（36）
- さっぽろ学校給食フードリサイクル【教】（5）
- 子どもの読書活動サポート事業（学校図書館ボランティアの配置校増）【教】（13）
- 図書資源ネットワーク事業（学校での図書貸出）【教】（46）
- 幼児絵本ネットワークセンター事業【教】（9）
- 子ども読書チャレンジプロジェクト（幼児、小学生、中高生への読書活動推進）【教】（28）
- 市立中高一貫教育校の設置【教】（3,919）
- 人権教育推進事業【教】（8）
- 国際理解教育推進事業（外国語指導助手配置）【教】（180）
- 職業観育成事業【再掲】【経】（20）

2 健やかな育ちの推進

- 子どもの学びの環境づくり（フリースクールへの支援）【子】（55）
- 心のサポーター配置モデル事業【教】（212）
- 教育支援センターの設置【教】（44）
- スクールカウンセラー活用事業【教】（60）
- スクールソーシャルワーカー活用事業【教】（14）
- 一人一人が学び育つための教育的支援の充実（学びのサポーター配置校増）【教】（83）
- 子ども安心ホットラインの設置【子】（42）
- オレンジリボン協力員制度の創設（児童虐待予防地域協力員の拡大）【子】（6）
- 区家庭児童相談室の設置および区役所と児童相談所の連携強化【子】（9）
- 一時保護所の定員拡充・環境改善【子】（387）
- 施設に入所している子への学習・就労支援【子】（13）
- 家庭的な養育環境の整備（ファミリーホーム整備等）【子】（431）

3 子どもの権利の推進と自立を支援する環境づくり

- 子どもの権利の推進【子】（30）
- 児童会館・ミニ児童会館における子ども運営委員会の活動支援【子】（6）
- ミニ児童会館等の新設【再掲】【子】（535）
- プレーパーク推進事業【子】（12）
- 子ども学習農園の新設【経】（55）
- Kitaraファーストコンサートの実施【観】（92）
- 子どものミュージカル鑑賞事業の拡充【観】（2）
- 子どもの美術体験事業の拡充【観】（10）
- 青少年科学館展示物整備事業【教】（160）
- ひきこもりやニートなど困難を有する若者の社会的自立支援事業【教】（103）
- 地域を支える子ども・企業連携事業【再掲】【市】（6）

政策目標2 安心して暮らせるぬくもりの街

重点課題

施策・事業

1 市民とともに災害に備えるまちづくり

さっぽろ“えがお”指標

【市民意識行動指標】

18 災害に対する備えを行っている家庭の割合

61.4% [H21] ⇒ 70% [H26]

19 よくやっているとと思う施策（市政に対する評価）のうち防災対策に関すること

3.3% [H21] ⇒ 10% [H26]

【社会成果指標】

20 災害に備えた活動を行っている自主防災組織の割合

76% [H20] ⇒ 90% [H26]

21 防災意識を高める活動（DIG、出前講座など）に参加した人数

8,480人 [H22] ⇒ 10,000人 [H26]

22 地震時に特に配慮が必要となる施設（社会福祉施設、医療施設など）の耐震診断実施率

9.8% [H21] ⇒ 30% [H26]

1 地域防災力を結集した災害対策

防災行政無線更新整備事業【危】（295）

○ 避難場所環境整備（備蓄物資整備）【危】（833）

○ 地域防災計画修正【危】（47）

土砂災害ハザードマップ作成【危】（7）

防災普及啓発事業（防災活動用資機材整備）【危】（58）

災害時における活動支援教育事業【消】（10）

○ 札幌市民防災センターリニューアル事業【消】（98）

多文化共生推進事業（災害時体制整備含む）【再掲】【総】（12）

○ 地域による防災力強化支援事業（各区における地域防災活動の支援）【市】（－）

2 災害に強い安全なまちの整備

石狩振興局管内消防救急デジタル無線共同整備事業【消】（4,698）

消防指令システム整備事業【消】（2,145）

○ 震災時における消防体制強化事業【消】（71）

本庁舎非常用発電設備更新整備【総】（328）

（仮称）白石区複合庁舎整備事業【再掲】【市】（4,306）

地下水活用システム整備事業（中央卸売市場地下水活用）【経】（50）

災害に強い道づくり事業【建】（13,417）

下水道施設の災害対策【建】（4,051）

収容避難施設の防災機能の強化【都】（50）

○ 市有建築物耐震化の推進【都】（1,519）

市有建築物の改築等【再掲】【都】（2,713）

○ 学校施設耐震補強事業【教】（8,290）

○ 学校施設改築事業【再掲】【教】（20,756）

交通局建築施設の耐震化事業【交】（1,432）

緊急貯水槽整備事業【水】（461）

水道施設耐震化事業【水】（5,526）

災害時重要施設（医療機関）へ向かう配水管の耐震化【水】（2,042）

民間建築物耐震化促進事業【都】（400）

重点課題

2 地域で支え合う、健やかでぬくもりあふれる生活への支援

さっぽろ“えがお”指標

【市民意識行動指標】

- 23 週2回以上外出する高齢者の割合
82.8% [H22] ⇒ 85% [H26]
- 24 障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う障がいのある人の割合
29.8% (参考値) [H22] ⇒ 50% [H26]
- 25 障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合
29.7% [H22] ⇒ 50% [H26]

【社会成果指標】

- 26 要支援・要介護者数の割合
18.5% [H22] ⇒ 19.1% [H26]
- 27 (仮称) 救急安心センターさっぽろの相談受付件数
— [H22] ⇒ 130人/日 [H26]
- 28 障がい者の入所施設における入所者の地域生活への移行者数 (H23~26累計)
274人 [H19~22累計] ⇒ 350人 [H23~26累計]
- 29 福祉施設 (就労支援施設など) から一般就労への移行者数
83人 [H21] ⇒ 100人 [H26]

施策・事業

1 福祉・介護・医療の連携による健やかな地域生活の支援

- 特別養護老人ホームの新築費補助事業【保】 (2,346)
- 高齢者・障がい者生活あんしん支援センター充実事業 (成年後見市長申立の委託) 【保】 (16)
- はつらつシニアサポート事業 (高齢者地域貢献支援事業) 【保】 (36)
- 孤立死防止・地域連携ネットワーク事業【保】 (11)
- (仮称) 介護支援ボランティア事業の創設【保】 (30)
- 地域包括支援センターの増設【保】 (438)
- 認知症サポーター等養成事業【保】 (3)
- 精神科救急医療体制の整備【保】 (177)
- 健康と安心を支える医療体制の整備 (さっぽろ医療プランの策定・推進) 【保】 (6)
- (仮称) 救急安心センターさっぽろの設置【保】 (263)
- ほっとけない・こころ推進事業 (自殺予防対策) 【保】 (50)
- 特定健診を補う付加健診事業【保】 (150)
- エコリフォーム促進事業【再掲】【都】 (105)

2 障がい者への一貫した支援体制の構築と自立支援

- 重症心身障がい者生活介護等受入促進事業【保】 (115)
- 地域ぬくもりサポート事業 (障がい者へのボランティア活動推進) 【保】 (15)
- 障がい者相談支援事業の拡充【保】 (115)
- 障がいのある子どもへの移動支援の充実【保】 (386)
- 障がい者グループホーム等の拡充【保】 (124)
- 障がい児・者支援体制強化事業 (静療院改修) 【保】 (1,458)
- 知的障がい者等を対象としたホームヘルパー養成事業【保・手】 (18)
- 元気ジョブアウトソーシングセンター運営事業【保】 (101)
- 障がい者協働事業の拡充【保】 (166)
- 障がい者就業・生活相談支援事業の拡充【保】 (109)
- 障がい者元気スキルアップ事業【保】 (31)
- 消費者被害防止ネットワーク事業【再掲】【市】 (20)
- 歩道のバリアフリー化【建】 (6,450)

重点課題

施策・事業

3 安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実

さっぽろ“えがお”指標

【市民意識行動指標】

30 札幌市が「犯罪のない安全に安心して暮らせるまち」だと思う人の割合

51.4% [H21] ⇒ 60% [H26]

31 食の安全に関心があり、注意を払っている人の割合

68.5% [H21] ⇒ 80% [H26]

32 地域の雪置き場としての公園などの有効利用、その後の雪割り・清掃などに協力したことがある人の割合

14.5% [H21] ⇒ 20% [H26]

33 よくやっていると思う施策（市政に対する評価）のうち除雪に関すること

21.3% [H22] ⇒ 40% [H26]

【社会成果指標】

34 雇用創出数（累計）

— [H22] ⇒ 50,000人 [H26]

35 地域防犯活動に参加している人の割合

20.5% [H21] ⇒ 25% [H26]

36 除雪方法等を周知し理解と協力を促すために情報共有を進めた町内会の割合

30% [H22] ⇒ 100% [H26]

1 就労支援と安心して働ける環境づくりの推進

○ 就労ボランティア体験事業【保】（106）
母子家庭自立支援給付金事業【子】（133）
職業能力開発サポート事業（資格取得支援）【経】（189）

地域雇用創造推進事業【経】（一）

○ 企業向け若年層雇用安定助成事業【経】（193）

○ 就業サポートセンター等事業（あいワークへ移行）【経】（108）

若年層就業促進事業【経】（16）

職業観育成事業【経】（20）

公契約条例の制定【財】（一）

2 日常の身近な暮らしの安心の確保

犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業【市】（28）

消費者被害防止ネットワーク事業【市】（20）

女性の安心サポート事業【市】（29）

安全・安心な食のまち・さっぽろ推進事業【保】（37）

○ 地下鉄南北線可動式ホーム柵設置事業【交】（3,982）

救急安心都市さっぽろ推進事業【消】（80）

学校給食における衛生管理の充実・向上【再掲】
【教】（165）

3 除排雪体制の確保と冬の市民生活ルール確立

地域と創る冬みち事業【建】（239）

冬のみちづくりプラン推進事業【建】（36）

住民との協働による安心できる冬の暮らし対策【北】（4）

除排雪体制の維持・安定化【建】（一）

政策目標3 活力みなぎる元気な街

重点課題

1 札幌の経済を支える企業・人の支援

さっぽろ“えがお”指標

【市民意識行動指標】

- 37 経営が安定したと答える企業の割合
 — [H22] ⇒ 30% [H26]
- 38 新製品・新技術の開発や新分野の進出に
 取り組むと答える企業の割合
 — [H22] ⇒ 50% [H26]
- 39 グローバル化への取り組みを行っている
 企業の割合
 16% [H22] ⇒ 25% [H26]

【社会成果指標】

- 40 市内企業の創業件数
 1,903件 [H22] ⇒ 2,000件 [H26]
- 41 展示会・商談会への参加企業の売上高
 68億円 [H22] ⇒ 70億円 [H26]

施策・事業

1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進

- 札幌みらい資金【再掲】【経】 (46,708)
- 商店街再生事業【経】 (112)
- コミュニティ型建設業創出事業【経】 (28)
- 創業・雇用創出支援資金の拡充【経】 (2,461)
- 中小企業金融対策資金【経】 (330,211)
- 地域雇用創造推進事業【再掲】【経】 (—)
- さっぽろ夢農業人育成支援事業（研修農場整備）【経】 (36)

2 企業の新たな分野進出や販路拡大へ向けた取り組みの充実

- アジア圏等経済交流促進事業【経】 (141)
- 道内連携マッチング事業（道内コーディネーターを配置）【経】 (52)
- 卸売業活用型販路拡大支援事業【経】 (18)
- 首都圏ビジネス・マッチング支援事業【総】 (18)
- 札幌市中央卸売市場戦略的経営支援事業【経】 (67)

重点課題

施策・事業

2 札幌の強みを活かした産業の育成と企業の誘致

さっぽろ“えがお”指標

【市民意識行動指標】

42 産・学の連携により経営改善を図ろうとしている企業の割合

－ [H22] ⇒ 20% [H26]

43 I T・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合

－ [H22] ⇒ 15% [H26]

【社会成果指標】

44 食品製造業の付加価値額

691億円 [H21] ⇒ 750億円 [H26]

45 市内食品製造業の輸出額

9億円 [H20] ⇒ 18億円 [H26]

46 市内バイオ産業の売上高

270億円 [H22] ⇒ 430億円 [H26]

47 誘致施策を活用し立地した企業数（累計）

53件 [H22] ⇒ 90件 [H26]

1 札幌市経済の成長を牽引する重点分野の振興

- 札幌みらい資金【経】（46,708）
産業振興ビジョン推進補助【経】（102）
- 6次産業活性化推進補助事業【経】（104）
- 北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区構想の推進【経】（－）
健康サービス産業推進事業【経】（40）
福祉産業共同研究事業【経】（50）
札幌発の環境産業創出事業【経】（60）

2 札幌ならではの魅力を活かした新しい産業の創出

- 基幹系情報システム再構築事業【総】（4,663）
I T活用ビジネス拡大事業【経】（24）
- 札幌コンテンツ特区構想の推進【経】（－）
スポーツを活用した札幌産業活性化事業【経】（25）

3 札幌の優位性を活かした企業の誘致

- 札幌圏みらいづくり産業立地促進事業（札幌圏立地への補助）【経】（216）
雇用創出型ニュービジネス立地促進事業【経】（558）
- 札幌テクノパーク・リノベーション推進事業【経】（200）

4 道都としての役割を発揮し北海道の活性化に向けた道内市町村との連携強化

- 道内連携マッチング事業【再掲】【経】（52）
- 6次産業活性化推進補助事業【再掲】【経】（104）
- 北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区構想の推進【再掲】【経】（－）
健康サービス産業推進事業【再掲】【経】（40）
福祉産業共同研究事業【再掲】【経】（50）
- 札幌圏みらいづくり産業立地促進事業【再掲】【経】（216）
- 札幌コンテンツ特区構想の推進【再掲】【経】（－）
広域連携による観光振興【再掲】【観】（13）

重点課題

3 文化芸術や地域ブランドを活かした観光・MICEの推進

さっぽろ“えがお”指標

【市民意識行動指標】

- 48 観光地としての総合満足度
94.7% [H22] ⇒ 95% [H26]
- 49 滞在中に受けたおもてなしの満足度
89.9% [H22] ⇒ 95% [H26]
- 50 観光情報の提供についての満足度
86.9% [H22] ⇒ 90% [H26]

【社会成果指標】

- 51 年間来客数
1,260万人 [H22] ⇒ 1,400万人 [H26]
- 52 市内主要イベントの観客者数
864万人 [H22] ⇒ 900万人 [H26]
- 53 外国人宿泊者数
62万人 [H22] ⇒ 100万人 [H26]
- 54 国際会議の開催件数
83件 [H22] ⇒ 100件 [H26]
- 55 札幌市内での総観光消費額
3,689億円 [H22] ⇒ 4,000億円 [H26]

施策・事業

1 文化芸術や地域ブランドなどを活かした観光魅力づくりの推進

- 創造都市さっぽろの推進【政】 (79)
- シティプロモート推進【政】 (68)
- さっぽろ雪まつり魅力アップ事業【観】 (424)
- 広域連携による観光振興【観】 (13)
- 定山渓地区整備促進事業【観】 (23)
- (仮称) 市民交流複合施設の整備【市・観】 (7,793)
- 国際芸術展の開催【観】 (298)
- さっぽろアートステージの開催【再掲】【観】 (114)
- パシフィック・ミュージック・フェスティバルへの補助【観】 (739)
- 文化財施設の整備【観】 (905)
- サッポロ・シティ・ジャズの拡充【観】 (9)
- 500m美術館の整備【再掲】【観】 (113)
- ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo開催【再掲】
【総】 (34)

2 MICEの推進と観光客の受入強化、誘致促進

- 首都圏における札幌のシティPR事業【総】 (58)
- シティ・リゾートウェディング推進事業【観】 (35)
- I C Tを活用した札幌まちなめぐり事業【観】 (31)
- 国内観光振興事業【観】 (53)
- さっぽろオータムフェスト市内周遊促進事業【観】
(15)
- M I C E推進事業【観】 (92)
- おもてなし推進・レベルアップ事業【観】 (13)
- 国際観光誘致事業【観】 (16)
- スポーツツーリズム推進事業【再掲】【観】 (15)

重点課題

施策・事業

4 将来を見据えた魅力ある都市の整備

さっぽろ“えがお”指標

【市民意識行動指標】

56 札幌市が「自転車のルールやマナーが守られている安全なまち」だと思う人の割合

18.0% [H23] ⇒ 40% [H26]

57 公共交通に対する満足度

45.0% [H22] ⇒ 55% [H26]

58 住んでいる地域の住環境に満足している人の割合

55.7% [H22] ⇒ 60% [H26]

59 札幌の都心に「にぎわい」があると感じる人の割合

61.6% [H22] ⇒ 70% [H26]

【社会成果指標】

60 公共交通の利用者数

107万人 [H22] ⇒ 108万人 [H26]

1 道都札幌を支える交通体系の構築

自転車マナー向上対策の拡充（押し歩き推奨地区の設定）【市】（10）

○ 総合的な駐輪対策の推進【建】（1,372）

○ 路面電車延伸推進事業【市】（2,014）

路面電車老朽車両の更新に伴う低床車両の導入【交】（852）

公共交通利用促進事業【市】（64）

地域交通計画策定事業【市】（35）

都心アクセス道路強化事業【市】（39）

ＩＣカード「ＳＡＰＩＣＡ」の導入拡大と活用【総】（3,297）

ＳＡＰＩＣＡの地下鉄・バス・路面電車での共通利用および他事業者の発行するＩＣカードの受入（片利用）

【交】（2,174）

北海道新幹線推進事業【市】（80）

丘珠空港利用促進事業【市】（20）

2 魅力あふれる都市のまちづくり

将来を見据えた都市構造（コンパクト・シティ）への強化推進事業【市】（40）

郊外住宅地のエリアマネジメント推進事業【市】（48）

都心まちづくり戦略事業化推進【市】（25）

都心エリアマネジメント推進事業【市】（28）

札幌駅交流拠点まちづくり推進事業【市】（28）

大通交流拠点まちづくり推進事業【市】（2,158）

創世交流拠点まちづくり推進事業【市】（23）

創世1.1.1区北1西1地区市街地再開発推進事業【市】（4,429）

○ （仮称）市民交流複合施設の整備【再掲】【市・観】（7,793）

西2丁目地下歩道整備計画推進事業【市】（1,448）

○ 南一条まちづくりの事業化検討【市】（－）

○ 苗穂駅周辺地区のまちづくり事業【市】（1,447）

民間再開発による苗穂まちづくりへの支援（北3東11周辺地区）【都】（188）

○ 民間再開発によるまちづくりへの支援【都】（6,836）

総合的な駐輪対策の推進【再掲】【建】（1,372）

3 市有建築物の保全、長寿命化などの推進

○ （仮称）白石区複合庁舎整備事業【市】（4,306）

札幌市立大学施設整備費補助【政】（265）

市有建築物の総合的な保全の推進【都】（11,394）

市有建築物の改築等【都】（2,713）

学校給食における衛生管理の充実・向上【教】（165）

中学校格技場整備事業【教】（660）

学校施設改築事業【教】（20,756）

政策目標4 みんなで行動する環境の街

重点課題

施策・事業

1 低炭素社会の推進と循環型社会の構築

さっぽろ“えがお”指標

【市民意識行動指標】

- 61 環境配慮活動を実践している人の割合
49% [H20] ⇒ 70% [H26]
- 62 生ごみ減量・リサイクル（水切り減量、堆肥化など）に取り組んでいる世帯の割合
62% [H21] ⇒ 70% [H26]

【社会成果指標】

- 63 温室効果ガスの排出量
1,208万 t-CO₂ [H19]
⇒ 1,000万 t-CO₂ [H26]
- 64 札幌市の事業による温室効果ガスの削減量（累計）
－ [H22] ⇒ 18万 t-CO₂ [H26]
- 65 年間の新築住宅のうち、地域特性に適した省エネルギー住宅の普及割合
－ [H22] ⇒ 25% [H26]
- 66 札幌市が処理するごみのリサイクル率
27.6% [H22] ⇒ 30% [H26]

1 環境行動を実践するまちづくり

- 温暖化対策に関する実行計画策定・推進事業【環】（9）
エネルギーに関する環境教育の推進【環】（23）
○ さっぽろエコライフ推進事業【環】（31）
エコドライブ活動定着推進事業【環】（8）
省エネ活動サポート事業【環】（8）
札幌省エネアクションプログラム【環】（36）

2 省エネルギー、再生可能エネルギーの更なる普及促進

- 札幌・エネルギーecoプロジェクト【環】（187）
○ 「札幌版次世代住宅基準」に適合した住宅の普及促進【都】（200）
エコリフォーム促進事業【都】（105）
次世代自動車導入促進事業【環】（56）
○ 地域エネルギーネットワーク推進事業【環】（20）
次世代エネルギーパーク推進事業【環】（10）
○ 札幌・サンサンプロジェクト事業【環】（708）
○ 学校施設太陽光パネル設置事業【教】（3,259）
再生可能エネルギー推進事業【環】（64）
木質バイオ燃料普及促進事業【環】（100）
学校への木質バイオ燃料導入事業【教】（一）
市設街路灯LED化の推進【建】（1,600）
下水道事業における地球温暖化対策【建】（7,309）

3 みんなで進めるごみ排出量の抑制とリサイクルの推進

- 一般廃棄物処理基本計画の改定【環】（20）
家庭の生ごみ減量・リサイクル推進事業【環】（63）
○ 生ごみ資源化システム実証実験【環】（47）
事業ごみエリア内資源物回収システム構築事業【環】（14）
焼却灰リサイクル事業の推進【環】（116）
資源リサイクル施設整備事業（中央卸売市場）【経】（462）

重点課題

施策・事業

2 多様で豊かな自然を守り、育てるまちづくり

さっぽろ“えがお”指標

【市民意識行動指標】

67 身近なみどりの満足度

67.2% [H21] ⇒ 75% [H26]

68 みどりづくりなどに参加した人の割合

39% [H21] ⇒ 45% [H26]

【社会成果指標】

69 みどりのまちづくり活動実施団体数

141団体 [H22] ⇒ 200団体 [H26]

70 生物多様性に資する環境配慮行動（環境に配慮した契約など）に取り組んでいる事業者の割合

40% [H23] ⇒ 60% [H26]

71 円山動物園入園者数

83万人 [H22] ⇒ 100万人 [H26]

1 協働で取り組むみどりの保全・育成

- みどり豊かな街づくり支援事業【環】（78）
- さっぽろふるさとの森づくり事業【環】（36）
- 地域と創る公園再整備事業【再掲】【環】（2,604）
- 市民参加型さっぽろ元気ファームモデル事業【再掲】【経】（5）
- みどりとふれあい豊かな地域づくり事業【清】（4）

2 安らぎを感じる憩いとうるおいの場の創出

- 主要幹線みどりのボリュームアップ事業【環】（140）
- 都心部みどりの空間づくり事業【環】（58）
- 安全・安心な公園再整備事業【環】（3,590）
- 地域と創る公園再整備事業【環】（2,604）
- 丘珠空港周辺のまちづくり事業【環】（2,038）

3 札幌に息づく動植物の保全と共生

- 生物多様性推進事業【環】（61）
- みどり資源の保全推進事業【環】（252）
- アジアゾーン・アフリカゾーン整備事業【環】（2,873）
- ゾウ導入検討調査【環】（10）
- 北海道の野生動物復元推進事業【環】（4）
- 遊具広場整備（円山動物園）【環】（83）

政策目標5 市民が創る自治と文化の街

重点課題

施策・事業

1 市民の主体的な地域づくりと多文化共生を推進するまちづくり

さっぽろ“えがお”指標

【市民意識行動指標】

72 ワークショップや各種アンケート、パブリックコメント、意見交換会など市政に参加する機会が用意されていると感じる人の割合

30.9% [H21] ⇒ 40% [H26]

73 「市民まちづくり活動」に参加したことのある人の割合

38.7% [H21] ⇒ 70% [H26]

74 高齢者の活動度（社会貢献活動を行う高齢者の割合）

8.5%（参考値） [H22] ⇒ 15% [H26]

75 姉妹都市等との国際交流に関心を持った人の割合

36.8% [H22] ⇒ 55% [H26]

【社会成果指標】

76 NPO認証法人数（札幌市に主たる事務所を置くもの）（累計）

741団体 [H22] ⇒ 900団体 [H26]

77 平和事業（平和講演、映画上映会など）への参加者数

8,430人 [H21] ⇒ 9,200人 [H26]

78 国際交流イベントへの参加者数

58万人 [H21] ⇒ 77万人 [H26]

79 アイヌ文化交流施設入館者数およびアイヌ文化活動参加者数

50,944人 [H21] ⇒ 54,000人 [H26]

1 市民自治の実践による地域づくりの支援

札幌市まちづくり戦略ビジョン策定【政】（100）
大学と地域の連携による都市再生の推進【政】（20）
公文書館整備事業【総】（452）
図書館電算システム再構築事業（電子書籍、SAPICA対応等）【教】（165）
市民と共に学ぶまちづくり推進研修事業【総】（46）
市政への市民参加促進事業【市】（6）
区民協議会運営支援【市】（48）
まちづくりセンター地域自主運営化推進事業【市】（188）

2 市民の主体的な活動推進のための環境づくり

- ICカードによる地域ポイント制度の創設【政】（58）
- まちづくりセンター・地区会館更新事業【市】（1,334）
- 市民集会施設建築費融資あっせん事業【市】（54）
- 町内会等活動拠点支援事業【市】（12）
- 地区会館リフレッシュ事業【市】（352）
- 市民集会施設建築費補助事業（補助金の拡充）【市】（255）
- 地域活動の場整備支援事業【市】（63）
- 即日交付まちづくりセンターの拡大【市】（145）
町内会等地域活動団体支援事業【市】（10）
地域の交流・ふれあい創出推進事業（コミュニティカフェ支援）【市】（7）
地域 i（アイ）動画コレクション【市】（3）
企業による市民活動促進事業【市】（10）
まちづくり活動若者参加促進事業【市】（6）
- 地域カルテ・マップ活用推進事業【市】（35）
地域を支える子ども・企業連携事業【市】（6）
新しい公共支援事業【市】（218）
寄附文化醸成事業【市】（394）
- 地域と大学・NPOを結ぶ地域課題解決支援事業【市】（9）
まちづくり活動人材育成強化事業【市】（20）
はつらっシニアサポート事業（高齢者地域貢献支援事業）【再掲】【保】（36）
市民参加型さっぽろ元気ファームモデル事業（モデル体験農園）【経】（5）

3 平和への願いとともに多文化共生を推進するまちづくり

- 多文化共生推進事業（災害時体制整備含む）【総】（12）
ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo開催【総】（34）
世界冬の都市市長会関連事業【総】（34）
姉妹・友好都市青少年未来プロジェクト事業【総】（18）
平和都市宣言普及啓発事業【市】（44）
アイヌアートモニュメント設置事業【市】（16）
○ アイヌ伝統文化振興事業【市】（44）
人権教育推進事業【再掲】【教】（8）

重点課題

施策・事業

2 多彩な文化芸術の創造とスポーツを楽しむ健康づくりを推進するまちづくり

さっぽろ“えがお”指標

【市民意識行動指標】

- 80 文化芸術活動を行った人の割合
37.9% [H22] ⇒ 40% [H26]
- 81 市民による文化財施設の認知度
— [H22] ⇒ 30% [H26]
- 82 週に1回以上スポーツ（運動）を実施する人の割合
35.4% [H22] ⇒ 50% [H26]
- 83 直接スポーツ観戦をする人の割合
42.8% [H22] ⇒ 50% [H26]
- 84 ウィンタースポーツをする人の割合
11.3% [H22] ⇒ 20% [H26]

【社会成果指標】

- 85 札幌市内で開催された文化芸術イベント数
8,783件 [H21] ⇒ 9,600件 [H26]
- 86 健康づくり応援企業・店舗数（累計）
2,015件 [H22] ⇒ 3,000件 [H26]

1 市民が多彩な文化芸術に親しむとともに、自ら作り上げる文化活動の振興

- 優れた演劇公演の実施（演劇団体への公演、稽古場の補助）【観】（42）
- 次世代型博物館計画の策定【観】（23）
- 「（仮称）古代の里」の整備【観】（480）
- 埋蔵文化財センター展示室の更新【観】（24）
- 札幌交響楽団への補助【観】（－）
- さっぽろアートステージの開催【観】（114）
- 500m美術館の整備【観】（113）
- Kitaraファーストコンサートの実施【再掲】【観】（92）
- 子どものミュージカル鑑賞事業の拡充【再掲】【観】（2）
- 子どもの美術体験事業の拡充【再掲】【観】（10）

2 スポーツを楽しむ環境づくりと健康づくりの推進

- 地域の健康づくり推進事業【保】（12）
- 地域スポーツにぎわい促進事業【観】（12）
- 中央体育館改築事業【観】（－）

3 ウィンタースポーツの活性化

- スポーツツーリズム推進事業【観】（15）
- カーリング場建設事業【観】（1,770）
- カーリング普及事業【観】（46）
- ウィンタースポーツ活性化事業【観】（58）
- アジア冬季大会施設機能保全事業【観】（4）
- 札幌らしい特色ある学校教育推進事業【再掲】【教】（36）

5 東日本大震災を踏まえた札幌市の災害対策

第3次札幌新まちづくり計画では、東日本大震災を踏まえ、災害に強いまちづくりのため、市有建築物等の耐震化を重点的に実施。また、災害に備えた整備や地域防災力を高めるための取り組みを積極的に推進。

主な取り組み内容(耐震化)

市有建築物

○ 学校の耐震化

- ・耐震補強～緊急 5 カ年計画以降で耐震化が必要な学校のうち、改築予定校を除いた 99 校すべての耐震補強が完了します。
- ・改築 ～耐震性能が低く老朽化した学校について、新たに 12 校の改築に着手します。

○ その他の市有建築物の耐震化

- ・耐震補強～豊水まちづくりセンター、厚別区体育館、青少年科学館など 10 施設の耐震補強に着手します。
- ・改築 ～白石区役所や白石区民センター等を改築する（仮称）白石区複合庁舎の整備に着手するほか、東消防署北栄出張所など合わせて 7 施設の改築に着手します。

⇒ これにより対象となる 218 施設に対し、194 施設の耐震化に着手（6 施設は統廃合施設）。残りの施設は次期計画で着手予定。

その他

- 大規模地震発生後 3 日間の飲料水を確保するために、新たに緊急貯水槽を 4 カ所整備し、延べ 37 カ所の緊急貯水槽を整備することで、94 万人分の給水需要量を確保します。
- ポンプ場からの汚水送水管の 2 条化や水再生プラザ間の汚泥圧送管のループ化を実施します。
- 緊急輸送道路上などの重要な橋りょうのうち現行の耐震基準に満たない 75 橋に対し、拡幅工事予定などの橋りょうを除いた 70 橋の耐震補強が完了します。
- 自衛隊前駅および南平岸駅の耐震改修工事を実施します。また、澄川駅および真駒内駅の耐震設計に着手します。

主な取り組み内容(その他の取り組み)

災害に備えた整備

- 避難場所環境整備（危機管理対策室）
震災直後の防寒用具として、避難者 1 人当たり寝袋 1 枚と毛布 1 枚があたるよう整備
- 防災行政無線更新整備事業（危機管理対策室）
防災行政無線を構成する無線局を更新整備
- 札幌市民防災センターリニューアル事業（消防局）
津波体験コーナーと暴風体験コーナーを新たに設置
- 本庁舎、区役所の非常用発電設備の更新等整備（総務局、市民まちづくり局）
本庁舎の非常用発電設備を更新。区役所(北・東・豊平・西・南)に非常用発電設備を新規設置
- 収容避難施設の防災機能の強化（都市局）
東札幌小学校の体育館を高断熱化
- 特別養護老人ホームの新築費補助事業（保健福祉局）
災害時に要介護高齢者を受け入れることができる福祉避難場所用スペースの整備
- 地下水活用システム整備事業（経済局）
地下水を活用し、災害時に飲料水を提供できるシステムを中央卸売市場に整備
- 民間建築物耐震化促進事業（都市局）
民間建築物の所有者が行う耐震化の取り組みに対して支援を実施

地域防災力を高めるための取り組み等

- 地域防災計画修正（危機管理対策室）
津波対策や原子力災害対策について調査を行い、調査結果を踏まえた計画の修正
- 土砂災害ハザードマップ作成（危機管理対策室）
土砂災害ハザードマップを作成し町内会に配布
- 防災普及啓発事業（危機管理対策室）
自主防災組織のリーダー育成や学校教育の場を活用した防災知識の普及啓発を実施
- 震災時における消防体制強化事業（消防局）
「(仮称) 特別消防隊」を新たに 3 隊創設
- 災害時における活動支援教育事業（消防局）
地域における防災の担い手を育成
- 地域による防災力強化支援事業（市民まちづくり局、各区）
地域が主体となって行う自主防災訓練等の支援や高齢者等要援護者の支援体制の充実などを実施
- 多文化共生推進事業（総務局）
主要避難所における多言語表示などを実施
- 国内観光振興事業（観光文化局）
震災等の外的要因に影響されやすい観光振興のため P R 等を実施

6 主な施設、サービス水準

施設(サービス)名	計画事業量 (23～26年度)	整備水準(見込み)	
		22年度末	26年度末
政策目標1 子どもの笑顔があふれる街			
子ども医療費助成	助成拡充	小学生の入院まで	中学生の入院まで
認可保育所	定員増 4,000人	19,008人	23,008人
事業所内保育施設	新設 8カ所	—	8カ所
家庭的保育	定員増 170人	30人	200人
ミニ児童会館等	新設 38館	67館	105館
放課後児童クラブ	対象学年拡大 開設時間延長	1～3年生 8時45分～18時	1～6年生 8時～19時
常設子育てサロン	新規 86カ所	11カ所	97カ所
区保育・子育て支援センター	新規 2カ所	6カ所	8カ所
家庭児童相談室	新設 10カ所	—	10カ所
一時保護所定員	定員増 14人	定員 36人	定員 50人
ファミリーホーム	定員増 12人	定員 18人	定員 30人
外国語指導助手	新規配置 20人	58人	78人
心のサポーター	新規配置 107校	—	中学校：97校 小学校：10校
教育支援センター	新設 2カ所	—	2カ所
スクールカウンセラー	相談拡充	小学校：年36時間	小学校：年54時間
スクールソーシャルワーカー	新規配置 5人	3人	8人
子育て支援市営住宅	新設 40戸	—	40戸

施設(サービス)名	計画事業量 (23～26年度)	整備水準(見込み)	
		22年度末	26年度末
政策目標2 安心して暮らせるぬくもりの街			
特別養護老人ホーム	定員増 1,018人	4,356人	5,374人
福祉避難場所用スペースを 備えた特別養護老人ホーム	新設 6カ所 改築 4カ所	—	新設 6カ所 改築 4カ所
障がい者グループホーム ・ケアホーム	新設 52カ所	293カ所	345カ所
地域包括支援センター	新設 6カ所	21カ所	27カ所
障がい者協働事業	新規 10カ所	10カ所	20カ所
障がい者相談支援事業所	新規 4カ所	16カ所	20カ所
精神科救急医療体制	空床数拡充	1床/日	2床/日
あいワーク	新設 7カ所	2カ所	9カ所
地下鉄可動式ホーム柵設置	新設 16駅	19駅	35駅
政策目標3 活力みなぎる元気な街			
SAPICAの共通利用	利用対象拡大	地下鉄	路面電車・バスに拡大
路面電車延伸	既設線のループ化	—	既設線のループ化
路面電車の低床車両	新規 3両	—	3両
駐輪場	新設(都心部) 1,150台 新設(駅周辺) 1,780台	都心部 5,571台 駅周辺 42,259台	都心部 6,721台 駅周辺 44,039台
政策目標4 みんなで行動する環境の街			
太陽光パネル設置	新規 118施設	62施設	180施設
政策目標5 市民が創る自治と文化の街			
住民票即日交付まちづくり センター	新規 78カ所	5カ所	83カ所

第 3 次札幌新まちづくり計画(案) [概要版]

平成 23 年(2011 年)10 月

編集:札幌市市長政策室政策企画部政策調整課

〒060-8611

札幌市中央区北 1 条西 2 丁目

電話 011-211-2206

FAX 011-218-5109

URL <http://www.city.sapporo.jp/chosei/3-new-plan/>



さっぽろ市
01-C02-11-1066
23-1-51

第3次札幌新まちづくり計画（案）意見用紙

札幌市市長政策室政策企画部政策調整課 FAX 011-218-5109
『第3次札幌新まちづくり計画（案）の意見募集』

（ご意見） ※どの項目へのご意見かがわかるようにご記入ください。

（お名前） （年齢） 才

（ご住所）

※ 用紙が足りない場合は、別紙に記入・同封してください。

※ お名前、ご住所等は集計以外の目的に用いることはありません。札幌市個人情報保護条例の規定に従って、適正に取り扱います。

札幌市市長政策室政策企画部政策調整課

みなさんからのご意見をお待ちしております。ーパブリックコメントの実施についてー

「第3次札幌新まちづくり計画(案)」についてご意見を募集いたします。いただきましたご意見につきましては、「第3次札幌新まちづくり計画」を策定するにあたり参考とさせていただきます。また、趣旨が同じご意見を集約したうえで、ご意見に対する札幌市の考え方について、平成23年12月頃に計画と同時に公表いたします。

1. 意見募集期間

平成23年10月11日(火)～11月9日(水)まで

2. 意見の提出方法

- (1) 郵送の場合:このページを切り取り、ご意見を記入のうえ、封書としてポストに投函してください。(切手は不要です。)
- (2) FAXの場合:FAX番号 011-218-5109
- (3) Eメールの場合:new-plan@city.sapporo.jp
- (4) ホームページ上の意見募集フォームから送信する場合:
URL:http://www.city.sapporo.jp/chosei/3-new-plan/
上記URLにアクセスし、意見募集のページより送信フォームに必要事項を記入後、送信ボタンを押してください。
- (5) 直接お持ちいただく場合:
札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎 10階北側
市長政策室政策企画部政策調整課
受付時間 平日午前8時45分～午後5時15分

3. 意見の提出先・お問い合わせ先

札幌市市長政策室政策企画部政策調整課

住所:札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎 10階北側

電話:011-211-2206 FAX:011-218-5109

Eメール:new-plan@city.sapporo.jp

(参考) 本資料設置場所

- (1) ホームページ「第3次札幌新まちづくり計画」
URL:http://www.city.sapporo.jp/chosei/3-new-plan/
- (2) 札幌市役所本庁舎(2階市政刊行物コーナー、10階北側市長政策室政策企画部政策調整課)
- (3) 各区役所市民部総務企画課広聴係
- (4) 各まちづくりセンター

※ご注意

電話によるご意見の受付はいたしかねますのでご了承ください。

ご意見の提出にあたってはお名前、ご住所等をご記入ください。

ヤマオリ①



差出有効期間
平成23年12月
31日まで
●切手不要

1041

札幌支店
承認

料金受取人払郵便

札幌市市長政策室政策企画部政策調整課 行

札幌市中央区北1条西2丁目

ヤマオリ②

060-8788

キリトリ

のりしろ

のりしろ